

# 琉球大学学術リポジトリ

## 労働力供給についてのチャヤーノフ仮説再考

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2007-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高良, 倉成, Takara, Kurashige メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/404">http://hdl.handle.net/20.500.12000/404</a>

# 労働力供給についてのチャヤノフ仮説再考

高 良 倉 成

Tschajanow's Hypothesis Revisited

Takara, Kurashige

## はじめに

本稿は、現代的工業化過程の特質をある特定の観点から考察する試みである。工業化過程とは、ここでは非農業活動の比重上昇に反映される社会的諸過程というゆるい意味で想定しており、現代的工業化過程とは、現代という世界史上の時点における諸国の工業化過程を総称した表現として用いている。非農業活動の基軸をなす資本主義的部門の段階的变化については、すでに一定の考察をした(高良 1993a)。また、資本主義的ではない活動部面をも含んだ経済体系の多部門構図についても、労働力を需要する側の機構的特性に即して考察を試みた(高良 1993b)。本稿での課題は、労働力人口の内部構成(労働力の構造)のあり方をその供給側の問題に焦点をおいて捉えることによって、資本主義的部門の段階性と経済体系の多部門性とのについての先の考察を補足することにある。まずI節で、労働力の構造をめぐる今日の問題の焦点を近年のILO(国際労働機関ないしその事務局)の動向と絡めてはっきりさせる。II節では、労働力の構造を捉える諸カテゴリーを整理し、従来の議論が何をどのように把握しようとしたかを概観する。III節では、原子的個人に還元してしまえば捉えることのできない労働力の構造把握にアプローチするために、チャヤノフの古典的仮説の可能性を吟味する。以上を踏まえて、IV節で再び今日の問題の焦点に立ち戻り、結語で本稿の強調点を要約する。

## I. ILOのジレンマ

ILOは、1969年にスタートした世界雇用計画

(World Employment Programme)のもとにさまざまな調査研究活動を組織してきた。WEPの初期の調査結果は、開発計画が目標としていた経済成長率を達成したにもかかわらず労働の利用が低位であるケースを浮彫りにし、とくにケニア調査団によって強調されたワーキング・プアー論議を契機にベーシック・ニーズ戦略を志向したものに関心が向かった。そして70年代後半以降にWEPのもとでの調査活動はしだいにその焦点を変えていき、先進諸国および東欧諸国の問題も扱うようになり、総じて雇用問題そのものが(所得分配や貧困やベーシック・ニーズの問題の一環としてではなく)WEP調査の中心的なものとなってきたといわれる(Singer 1992, Part I)。

そして、1991年の国際労働会議における事務局長報告は『インフォーマル・セクターのジレンマ』と題されている(ILO 1991)。この報告の内容は、WEP調査の焦点の変化を反映していると思われるが、途上諸国のみならず先進諸国も含めて、インフォーマルな経済活動部門の労働問題を中心に課題として取り上げざるをえなくなったことを公式に宣言したものと見てよい。そしてそこにはILOの自己矛盾がある。ILO憲章の附属書「国際労働機関の目的に関する宣言」は、法的・制度的に保護された労働条件のもとでの雇用を促進することがILOの目的であることを謳っている。WEP調査を契機に展開された従来のインフォーマル・セクター(以下IF部門と略称する)論議も、ILOの目的からみて解消すべき部門であることが前提となっていたと見てよい。ところが、予想可能な将来に照してIF部門が縮小する兆候はみられず、むしろその部門を構造的に内蔵したままの経済発展が諸国の趨勢であることが近年ますます

すはっきりしてきたから、法的・制度的な労働条件の保護が不十分な就業部面の存在を前提として、むしろ頭在失業を代替するというその積極的側面を評価し場合によってはその育成をも明示的な目標として、IF部門を取り上げざるをえなくなったのである。その意味で、事務局長報告のタイトルは「インフォーマル・セクターのジレンマ」となっているが、その実質的な内容からすると「ILOにとってのジレンマ」(ILO 1991, p. 1)の公式表明なのであり、ILO憲章の条文に矛盾する可能性があるにもかかわらず現実問題を優先してIF部門の問題に正面から取り組むことを宣言したものといいよ。

ただし、今日的な調査が明らかにした現象が、必ずしも今日に独自の現象であるとはかぎらない。たとえばIF部門と称されている経済活動部面それ自体は、労働力人口の増加と工場や事務所などでの就業機会との対応のバランスが崩れたときには、歴史普遍的に存在したものであるとってよい。「歴史的脈絡においてみるならば、この現象について新規なものは何もない」(ILO 1991, p. 9)のである。後述するIF部門推計の手順を応用して

1930年代の日本をみれば、IF部門就業者は全就業者の6~7割になる可能性がある(竹内 1982、表6)。またより直截に言えば、過去のいかなる国であれギルドの秩序が崩れているときは、都市労働力の多くはIF部門就業者と同類のはずなのである。それゆえ今日の問題として固有な特徴は、そのような活動部面が存在するというそれ自体ではなく、社会経済構造の動態におけるその位置の今日的特性にあるということになる。

今日の特性のうち、マクロ的次元での要点を確認しておこう(Farooq & Ofosu 1992, chap. IV 参照)。全人口をP、労働力人口をL、労働参加率を $\alpha$ とすると、 $L = \alpha P$ である。労働力人口の増加率は、

$$\Delta L/L = (\Delta P/P) + (\Delta \alpha/\alpha) + (\Delta \alpha/\alpha)(\Delta P/P)$$

であるから、労働力人口の変動は全人口の変化率と労働参加率の変化速度とに左右されることを意味する。

つぎに、労働力人口のうち賃金や俸給で雇用される雇用者(employees)の増加のマクロ的対応関係を考えよう。雇用者総数を $L_e$ とし、GNPな

第1表 若干のマクロ的指標(%)

	年平均増加率 (1950-85年)		依存人口比率 (1980年)		経済成長率 (年平均)	
	全人口	労働力	幼年	老年	1950-73	73-87
世界計	1.9	1.7	59.9	10.1	5.1	3.4
開発諸国	1.0	1.1	35.3	17.6	4.9	2.4
途上諸国	2.2	2.0	69.6	7.1	5.3	4.7
アフリカ	2.6	2.2	86.5	5.9	-	-
ラテンアメリカ	2.6	2.6	69.4	7.6	5.2	2.9
南アジア	2.2	1.8	71.5	6.8	5.4	5.9
中国	1.8	1.9	-	-		
東アジア		2.3	-	-		

(出所) Farooq & Ofosu 1992, Table 2.1, 3.1. マディソン『20世紀の世界経済』(金森久雄監訳、東洋経済新報社、1990年)表3.3

(注1) 東アジアは、全人口の場合には日本が含まれる。

(注2) 依存人口比率は15-64才層に対する15才未満層ないし65才以上層の比率。

いしGDPをY、資本ストックをKとし、雇用者数の変化は資本蓄積や経済成長の関数であると想定する。雇用弾力性をeとすると、

$$\Delta L_e / L_e = e (\Delta Y / Y)$$

である。労働力人口の増加率を、第1表を参照して現代に特殊でかつ現実的な率2.5%と仮定すると、それと同等の雇用者増加率が達成されるためには経済成長率は、2.5%/e、でなければならない。そして、たとえばこれも比較的現実的な値としてe=0.5を仮定すると、経済成長率は5%でなければならないことになる。投資率は、

$$\Delta K / Y = (\Delta K / \Delta Y) (\Delta Y / Y)$$

であるから、限界資本産出比率もより現実的に4と仮定すると、5%の経済成長は投資率が20%となることを要求する。

投資率20%や経済成長率5%を持続することは困難であるから、労働力人口の増加を雇用者の増加で吸収し続けることは難しい。さらに、そのレベルの投資率や成長率をかりに達成しても、財政赤字やインフレや国際収支赤字などの副作用を伴った。マクロ的にみるならば、それが労働力問題や雇用問題の要点である。Lの増大をL<sub>e</sub>の増大で十分には吸収できない、のみならず、そのことが世帯の多就業戦略を刺激して労働参加率(α)を高めてLをますます増大させる要因となる。この悪循環がΔL - ΔL<sub>e</sub>というギャップを大きくしていくと考えることができよう。

## II. 労働力構造の基礎カテゴリー群

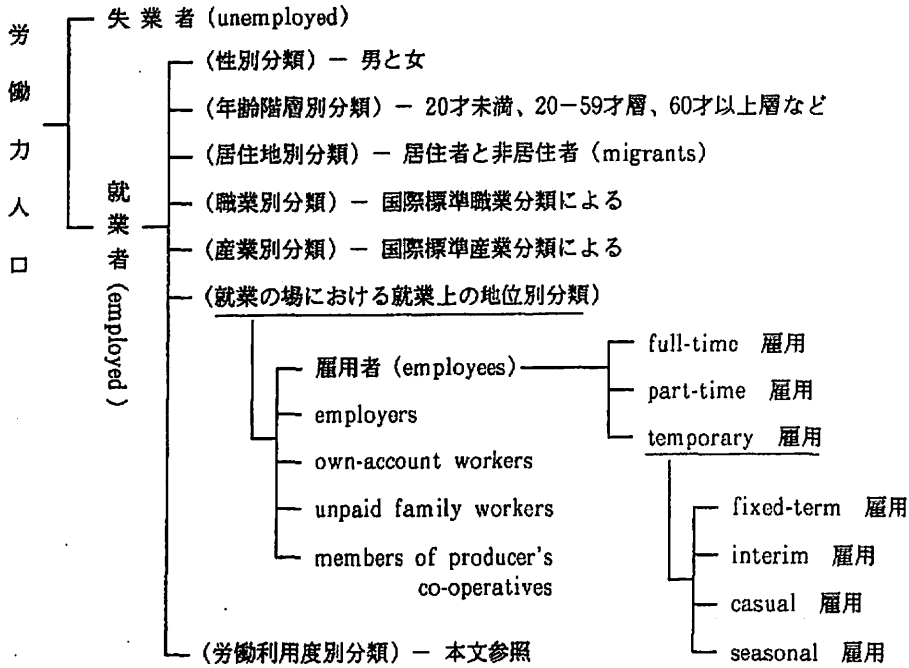
「経済活動人口」について、1954年に設定されたILOの定義は、「ある一定期間をつうじて報酬獲得のためあるいは利潤獲得のための何らかの仕事に従事した人々」というものであり、66年に修正された定義では「経済的財やサービスの生産のために労働を供給した両性のすべての人々」となり、そして1982年に「国連の国民会計・収支システムによって定義されている経済的財やサービスの生産のために労働を供給した両性のすべての人々」という新定義に修正された(Dixon-Mueller & Anker 1988, p. 29-30)。国連の国民会計・収支システムによって定義されている経済活動とは、①市場向けの財の生産やサービス、②政

府サービスや非収益機関のサービスのような必ずしも市場志向的ではない財の生産やサービス、③自家消費のための一次産品生産、④市場向けおよび・あるいは自家消費のための生産者による一次産品の加工、⑤市場向け生産をしている世帯による自家消費用非一次産品の生産、⑥自己使用のための道路や建物などの固定資産の生産、である(Farooq & Ofosu 1992, chap. III)。

以上の経済活動に従事している人々すなわち経済活動人口は、具体的には2つの基準で調査され把握される。比較的長期間(主として1年)に即した usually 基準と、比較的短期間(1週間とか1日など)に即した currently 基準であり、後者で把握された人々を労働力人口と呼ぶ場合が多い(Farooq & Ofosu 1992, p. 18)。学生や定年退職者は usually には非活動人口であるが currently には活動人口=労働力人口でありうる。usually 基準での調査において、調査者および回答者が家族成員を非活動人口として分類する文化的バイアスを強くもつ場合、労働参加率の過小評価の原因になる。女性労働力についての近年の論調が重視している問題である。また、移民(migrants)を把握するさいにも上記の2つの基準があり、usually 基準では季節的変動の大きい移民や還流型移動がカウントされない場合があるから、過小評価になる傾向があるようである(Oberai 1987, p. 20)。

経済活動人口や労働力人口(煩雑さを避けるために以下では経済活動人口という表現は用いないことにする)をその諸構成成分にカテゴライズする視点は、第1図に整理したようにさまざまなものがあり、そのほとんどはセンサス調査やサンプル調査などによって集計が試みられている。就業上の地位別分類において、employees (paid employment)を除いた残りが self employment (以下SEと略称する)と総称される場合もあるが、ILOがSEに関して本格的レビューを試みたはじめての報告書では、own-account workers と working owners とで定義されている(ILO 1990a, p. 1)。この定義にもとづくSEの全労働力人口に占める比重は、国際比較上の傾向としてみれば、時系列的にも1人当たりGDPに対しても低下トレンドを示す(ibid., p. 7-8)。ただし、農業

第1図 労働力のカテゴリー構成



(注) Farooq & Ofosu 1992, chap. IIIを参照して作成。

就業者層に占めるSEと無給家族従事者の比重はともに1人当りGDP水準にかかわらず安定しているのに対して、非農業就業者層に関してはその両者の比重は経済成長過程に趨勢的に変動して低下する (ibid., Table 1, 4)。農業部門に関してSEや家族従事者の比重が1人当りGDPにかかわらず安定していることは、歴史的にみて農業における資本主義的経営は例外的で家族経営こそが一般的であるという問題と関連しているであろう (中村 1989年)。

SEの集計が試みられたのは、ドイツ (1882年) とイギリス (1891年) とフランス (1896年) の人口センサスのさいに、employer と employee という2つのカテゴリーとともに worker on own account というカテゴリーが新たに導入されたのが最初のものである (Linder 1992, p. 10)。そして今日では、SEとして集計される部分から、職業別分類で別途集計される専門職などを控除して把握されるのが、各国の全国的調査データをも

とに国際機関が推計する場合のIF部門就業者の規模である。それに対しては、「インフォーマル」という表現は法的・制度的な保護が不十分な状況での就業局面を想定しているのであるから、雇用者のうちの part-time タイプや temporary タイプの一定部分、とりわけ casual なそれはIF部門の推計に含めてしかるべきであるという問題も生じる (Castells & Portes 1989, p. 18)。

概念としては事業組織についてのものであるIF部門の単純明解な定義は、小規模かつ未登録の事業で、通常 own-account worker がごく少数の雇用者ないし家族就業者とともに営んでいるもの (Farooq & Ofosu 1992, p. 57)、というものである。ILO事務局長報告が網羅的に列挙した特徴づけでいえば、財やサービスを生産したり配分したりするきわめて小規模の単位で、その大部分は途上諸国の都市地域における独立した自営的な生産者から構成され、それらの一部は家族労働および若干の雇入労働者ないし徒弟を雇用しているが、

資本はほとんど用いず、技術や熟練は低水準でそれゆえ低生産性での活動であり、そこで働いている者たちには一般に規制水準以下のきわめて低額の所得と不安定な雇用を提供しているが、それらはほとんど登録されておらず公式統計で把握できないがゆえにインフォーマルとみなされる（ILO 1991, p. 4）、というものである。これは個別ケース・スタディにとっての指針となる定義ではあろうが、全国的規模での把握やそれにもとづく国際比較の場合には、やはり労働力調査に集計されている既存のカテゴリーから間接的にその規模を計測せざるえない。すなわち、own-account workers と無給家族従業者と domestic servants の合計とするか（Portes & Benton 1984, p. 592）、あるいは前述したようにSEから職業別分類で把握されたものの一部を控除するかである。

ところで、雇用者であれSEであれ、労働利用の程度に即していわゆる低雇用（underemployment）の多様な存在形態を把握することが試みられてきた。低雇用には可視的なものと不可視的なものがあり、可視的な低雇用とは仕事の時間や量が著しく少ないケースとして指標化される。低雇用を可視的な次元で実際に把握する試みとして、就業時間や時間（ないし週）当たり稼得額や教育水準などを指標に、あるカット・オフ水準（基準就業時間や最低賃金や貧困水準や基準教育歴など）を設けて、その充足の度合を測定しようとする調査があった。しかしながら、数年間の実験的な試みのあと多くの諸国はそのような調査をやめてしまったようである（Farooq & Ofosu 1992, chap. III）。

可視的な低雇用は、就業者個人について計測しようとするものである。それに対して、不可視の低雇用は産業ないし部門について計測が試みられるものである。ある産業活動を展開している事業所や経済単位の生産性が、当該産業における標準的な生産性と比べて著しく低い場合として把握される。日本の事例の分析をもとに提起された大川一司の「過剰就業」論は、この不可視の低雇用を扱ったものであった。産業内のある部門での過剰就業を把握することが当該部門での就業者個人の低雇用の把握となる。もう少し具体的に特徴づけよう。

後にチャヤーノフを取り上げること、大川の議論のたき台の一つがチャヤーノフの議論であること、以上2つの理由によりここではチャヤーノフのタームに一部置き換えたうえで、大川の過剰就業論および偽装均衡論を筆者なりに要約する。まず、資本主義的部門と家族経済的部門という制度的に異なる2つの部門によって営まれる産業活動（産業はいずれの集計次元で定義してもよい）を想定する。それぞれ個々の世帯の成員は、家族経済的部門で就業するかそれとも一定の賃金と引き換えに資本主義的部門で就業するかを選択するものと仮定する。純生産を $Y$ 、労働力を $L$ 、資本量を $K$ 、 $Y/L$ を労働の平均生産性、 $Y/K$ を資本生産性、 $K/L$ を資本構成、 $\omega$ を賃金率とする。そのうえで、労働の平均生産性についての、

$$Y/L = (Y/K) (K/L)$$

という関係に注目する。両部門を識別するために、資本主義的部門の場合には添字1を、家族経済的部門の場合には添字2を付すことにする。

1950年代までの先進諸国のデータによる農業と非農業との対比から導かれる経験則を準用する（農業で家族経済的部門を代理させると、 $Y_1/L_1$ よりも $Y_2/L_2$ のほうが低位にあるといてよいから、それは資本生産性と資本構成の少なくともいずれか一方が家族経済的部門において低いことの反映であると考えることができる。実際には資本生産性は家族経済的部門のほうが高いのが一般的だから、資本生産性の相対的高さより以上に資本構成が著しく低いことが、家族経済的部門における労働の平均生産性の相対的低さを特徴づけるということになる。「過剰就業」は限界生産力概念に依拠して定義されているものだが、ここではごくラフに、「過剰就業とは、その生産力が低くも<就業>している状態」（大川 1967, p. 88）という程度の確認にとどめよう。

資本主義的部門における賃金率を $\omega_1$ 、家族経済的部門における1人当たり所得のうち賃金部分を $\omega_2$ 、非賃金部分を $f$ とする。ただし $\omega_2 < f$ 、である。なぜなら、後述するように $\omega_2 > f$ という状況にある世帯はもはや「労働集団としての世帯」というよりも、雇用者世帯すなわち資本主義的部門に労働力を供給する世帯とみなしたほうがよいからである。資本主義的部門における労働分配率

( $r_1$ )は、 $\omega_1 L_1 / Y_1$ 、家族経済的部門における労働分配率( $r_2$ )は、 $(\omega_2 + f) L_2 / Y_2$ である。両部門の所得均等の条件として、 $\omega_1 = \omega_2 + f$ 、とおくと、 $r_1 (Y_1 / L_1) = r_2 (Y_2 / L_2)$ 、を意味するから、労働の平均生産性において両部門に格差があるかぎり、それは分配率において逆方向の格差があつてはじめて所得均等が成立しうることになる。これが「偽装均衡」である。「所得面均等の背後に生産面不均等が存在し、その不均等は所得面の均等によってかくされ、全体として恰も均衡の状態にあるように偽装されている」(同、p. 126)。要するに、過剰就業で  $f$  の一定水準を達成することによって、家族経済的部門は資本主義的部門と並存しかつ存続することが可能となる、ということである。

すべての労働力人口は世帯に帰属すると考えてよい。ところが、労働力の構造や就業者層の構造を把握する可視的な指標はすべて頭数で測られ、その意味で個人に還元されている。労働力を需要する側の社会的機構の特性も供給する側の社会的機構の特性も、個人的単位に還元されているために諸指標の表面からは消えてしまっている。その表層の諸兆候から個の集群についての貧困問題やマージナリティ問題などの規範的主張を組立てることがよくなされるが、労働力の社会的構造は原子的個人に還元できない力学の存在を前提してはじめて把握できるものであると思われる(式部1994)。とくに供給側の力学を捉えるには「世帯」が目されねばならない。以下、チャヤーノフの古典的名著を手がかりにして考えよう。

### Ⅲ. 世帯ライフサイクル仮説

主著『小農経済の原理』の「緒論」において、問題設定がつぎのように要約されている。すなわち、小経営が強固に存続する理由は「農民の小経営が技術上勝れているためではなく、賃労働の使用を伴わず家族に依って生産を行っているような私経済の本質より生ずる経済的社会的特性に由る」(Tschajanow 1957, p. 5) のであるから、問題にすべきなのは、大経営と小経営の比較対照ではなくて、資本主義的経済部門と賃労働者なき経済部門(家族経済的部門)との比較対照である、

というものである。チャヤーノフは、スターリン体制下でのいわゆる「粛正」の犠牲となり、不幸な状況のもとでその生涯を閉じた。そのことにまつわる政治史的顛末は別にして、アカデミックな次元での国内外での彼に対する批判は、『原理』ロシア語改訂版での改訂部分やいくつかの書評論文(同書邦訳本に収録されている)から推測すると、1つは彼のモデル化した家族経済的農業が土地利用の伸縮性を前提とした特殊ロシア的なものであって世界的普遍性をもたないこと、第2は家族ないし世帯が自律的な経済計算単位であることの理論的証明に主観価値説を用いたことにあると思われる。

#### (1) チャヤーノフ仮説の基本テーゼ

当時から賛否両論が提起されたと同時に、今日にいたるまでいくつかの分野で参照されてきた彼の世帯ライフサイクル仮説は、『原理』第1章で展開されているが、それを要約してみよう。それぞれ両親の家から分離した25才の夫と20才の妻という新婚夫婦からスタートし、2年目に第1子が生まれそれ以降は3年ごとに子供が生まれ死亡はないものと仮定して、世帯員を労働者という側面と消費者という側面との両面から捉え、それぞれ成年男子を基準にして年齢に応じて単位化する。チャヤーノフ自身の仮設例よりも単純にするために、労働者としても消費者としても性差はないものとし、労働者としては15才未満と60才以上は0人前、15-19才は0.5人前、20-59才は1人前とする。消費者としては15才未満は0.5人前、15才以上は1人前とする。そして世帯内における消費者単位数を労働者単位数で除した比率(以下本稿では世帯内消費者超過率と呼ぶ)を設定し、その比率が世帯のライフサイクルに応じて変化することを示したのが、第2表である。ただし、表を見やすくするために、以上の「人前」を2倍にして単位数としてあり、たとえば0.5人前は1、1人前は2である。

ちなみに、より現実的な消費者単位の推計として第3表を掲げておく。表中のAは1907-8年、Bは1937-9年、Cは1910年代で、いずれもヨーロッパ諸国を対象にした推計である。Dは、1930年代の日本の農村調査のさいに野尻が採用したも

第2表 世帯ライフサイクルの仮設例：その1

経過年数	夫 消 勞		妻 消 勞		第1子 消 勞		第2子 消 勞		第3子 消 勞		第4子 消 勞		第5子 消 勞		世帯計 消 勞	消費者 超過率	
0	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	1.0
1	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	1.0
2	2	2	2	2	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	1.3
3	2	2	2	2	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	1.3
4	2	2	2	2	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	1.3
5	2	2	2	2	1	0	1	0	—	—	—	—	—	—	6	4	1.5
6	2	2	2	2	1	0	1	0	—	—	—	—	—	—	6	4	1.5
7	2	2	2	2	1	0	1	0	—	—	—	—	—	—	6	4	1.5
8	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	—	—	—	—	7	4	1.8
9	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	—	—	—	—	7	4	1.8
10	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	—	—	—	—	7	4	1.8
11	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0	—	—	8	4	2.0
12	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0	—	—	8	4	2.0
13	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0	—	—	8	4	2.0
14	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	9	4	2.3
15	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	9	4	2.3
16	2	2	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	9	4	2.3
17	2	2	2	2	2	1	1	0	1	0	1	0	1	0	10	5	2.0
18	2	2	2	2	2	1	1	0	1	0	1	0	1	0	10	5	2.0
19	2	2	2	2	2	1	1	0	1	0	1	0	1	0	10	5	2.0
20	2	2	2	2	2	1	2	1	1	0	1	0	1	0	11	6	1.8
21	2	2	2	2	2	1	2	1	1	0	1	0	1	0	11	6	1.8
22	2	2	2	2	2	2	2	1	1	0	1	0	1	0	11	7	1.6
23	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	0	1	0	12	8	1.5
24	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	0	1	0	12	8	1.5
25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	0	1	0	12	9	1.3
26	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	0	13	10	1.3
27	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	0	13	10	1.3
28	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	0	13	11	1.2
29	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	14	12	1.2
30	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	14	12	1.2
31	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	14	13	1.1
32	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	14	13	1.1
33	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	14	13	1.1
34	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	14	14	1.0
35	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	14	12	1.2

(注1) Tschajanow 1957, 第5表を修正したものである。

(注2) 消とは消費者単位、勞とは労働者単位のこと。単位換算については本文を参照されたい。



第3表 消費者単位の諸推計

	A	B	C	D
5 才 未 満	0.13	0.52	0.45	0.4
5 - 9 才	0.29	0.61	} 0.73	0.6
10 - 14 才	0.49	0.76		0.8
15 - 19 才	0.84	0.86	} 1.00	} 1.0
20 才 以 上	1.00	1.00		

(出所) Kleiman 1966, Table 1, Zamagni 1989, p.122. 野尻 1942, p.469.

(注1) Aは全消費を基準にしたもので、BとCは食料消費を基準にしたもの。Dは「慣習に従って」野尻が仮定したものを本表の階層区分に合わせて修正したもの。

のである。第2表の仮設例における消費者単位の仮定は、Aと比較すると過大評価でその他と比較すると過小評価であろうが、しかしそれほど現実離れした仮定ではないといつてよいであろう。

第2表のような世帯ライフサイクルという考えかたを基本として、19世紀ロシアの豊富な地方自治体統計を駆使して実証分析がなされた。そしてその最大の強調点は、経営規模が家族数を決定するのではなく、逆に家族数と世帯内消費者超過率が経営規模を決定するところに「家族経済」の特質があるということである。その例証として彼が繰り返し論及した論点はずぎのようなことである。あるS世帯はそのライフサイクルに応じて世帯内消費者超過率が変化し、そのために自家農場の経営規模も変化するから、経営規模別分布をある時点で調査したときのS世帯の位置と、10年後ないし20年後に同一地域の経営規模別分布を調査したときのS世帯の位置が変化している。つまり、「家族が農地面積をして家族の大きさと同様な割合を保たしめんと絶えず務めていることのもっともよい証明は、… 家族人員の増加しつつある家族が年を経るにしたがい、栽培面積別の一階層より他の階層に移って行くこと」(Tschajanow 1957, p. 83)にみられる。そして、「ここに、力強き二個の潮流があるのをみる、その一つは主として、栽培面積の小さい、若くして未だ分割されない農家 — これは家族生長の圧迫を受けてその規模を拡張するのであるが — を押し上げる流れであり、他の流では家族分割により、複雑

な古い家族が大量に押し下げられ」、「若しこれら二潮流が互に打ち消し合うならば、多数の個々の農家は一つの群から他の群へ移動はするが、各群の数量的割合は変らない。そして、長い期間を隔てて行われた二回の調査の最終総結果を、全体として対照せしめるならば、完全な静態的休止の様相がみられる」(同, p. 130-1)。

要するに、資本主義的経営の場合と異なって、小農的な「農民経済の規模は、比較的長い期間(数十年)をとって考うるならば、家族発達の段階に応じて絶えず変化して、一つの週期的曲線を描く」(同, p. 29-30)。以上をチャヤノフ仮説の基本テーゼとしよう。なお、世帯内消費者超過率の変化に対応して経営規模を変化させる調整過程が展開するということは、各農家の世帯内消費者超過率は世帯規模や経営規模にかかわりなく一定になる傾向をもつことを意味するであろう。

#### (2) チャヤノフ仮説の拡張テーゼ

以上の基本テーゼは、世帯は共住する消費集団であると同時に同一労働対象をもつ労働(協働)集団でもあること、すなわち自家農場のみで就業する小農世帯を想定して構築されたものである。ところが、「これまで述べて来た家族経済の主要原則は、ただ農民経済のみに関するものではない。… この原則は手工業者や家内工業経営者の経済、その他自ら労働する(賃労働を使用しない)家族の何れの経済活動にも適用できる」(同, p. 56)

と述べて、いくつかの仮定を取り払ってもテーゼの本質的含意は変わらないことを強調した。そのさい、世帯内の労働力保持者は世帯内消費者のニーズを充足するためにどの程度まで労働力を行使するかを規制する原理として、消費の限界効用と労働の限界不効用との均衡という主観価値説を持ち出したのであった。

その主観価値説援用に対しては批判があったのであるが、それら批判へのチャヤーノフ自身の応答（ロシア語改訂版で追加された）はつぎのようなものである。「私は一時、この複雑な、理解に困難な部分を全部削除してしまおうかと考えて、複雑な曲線や仮定的な大きさに頼ることなしに、そうした記述をすることを試みてみたが、その試みは成功しなかった。何故ならば、私の分析の基本的対象である家族経済の労働消費的均衡はいかなる客観的妥当性をもつ大きさを以ってしても表現できないからである（同、p. 321）。そのような主観価値説的説明は、しかしやはり少なからぬ問題があるように思う。なぜなら、世帯は単一意思のもとでの一元的な選好表をもつことを仮定することになるからである。活動単位が家族ないし世帯であって個人ではないことがチャヤーノフ仮説の前提にあるのであるから、効用と不効用の限界点での比較という個人主義的アプローチはその前提に矛盾するであろう。また、世帯が血縁家族からのみ成るとはかぎらないから、個人主義的主観価値説のアナロジーを適用可能な単一意思を体現した単位とみなすことはできないであろうし、彼の仮説そのものを窮屈にしてしまう。おそらくチャヤーノフがこだわっていたことは、主観価値説そのものではなくて、資本主義的経営とは異なって「家族経済」は消費充足を実現できればそれ以上の収入増大を志向する積極的動機をもたない、つまり家族経済は利潤動機による拡張志向をもたないということにあったと思われる。

各世帯は世帯内消費者超過率に対応して労働力支出を拡大したり縮小したりする、というのが世帯ライフサイクルにもとづく家族経済についてのチャヤーノフ仮説である。自家農場のみでの就業を仮定したのが基本テーゼであり、その就業機会の強い限定をはずしたのが拡張テーゼである（基本テーゼと拡張テーゼという区別は筆者によるも

のであってチャヤーノフによるものではない）。それゆえ、たとえば農外就業を説明する場合でも、土地不足や土地喪失に根拠を求める説明とチャヤーノフの説明とは根本的に異なることになる。農外就業の顕著な地方では「農民はその利用しうる生産手段を極く僅かにしか利用していない」が、「この場合、農業外の仕事が果す役割は、明かに土地欠乏によって説明すべきではない」（同、p. 79）ということになる。自家農場での労働力行使と、それ以外の場面での就業とを比較して、「農民経済は、両者の中から、全体として限界労働単位に対し最高の収入を彌すような労働力使用の機会を選ぶ」（同、p. 80）。土地が十分にある場合でも、農外就業のほうが有利で、かつ世帯の消費ニーズ充足上その有利さを追求すべきライフサイクルにある場合は、世帯内労働力保持者の農外就業の比重が上昇する。逆に、土地も不足し近隣での農外就業の機会も乏しいときには、「農民経済は、…労働吸収能力の大きな作物の栽培に転ずる」（同、p. 86）ことも指摘されている。

野尻が1930年代末の日本で7県20カ村の専業農家7,452戸について調査した結果によれば、世帯規模（住込奉公人を含む）は経営階層別の上層ほど大きく下層ほど小さいが、世帯内消費者超過率は各階層の間でほとんど差異がなくほぼ一定であった（野尻 1942、第6編1章1節および2節）。それは、下層農家の世帯員の離村行動も含めて、消費者超過率を最小限にすべく世帯内の労働者と消費者との配分が模索された調整過程の結果であることを示唆するものといえよう。土地利用における伸縮性が制約されているにもかかわらず、チャヤーノフ仮説が予測するとおりの結果となっているのである。

### (3) 多ウクラード論の最高水準の古典

彼の『原理』は、ロシア経済を、一方の資本主義的部門と他方の家族経済的部門という活動原理の根本的に異なる2つのタイプを想定したうえで考えている。かつて、いくつかの異なるウクラードが複合的に共存している経済（多ウクラード経済）をロシア論（とくにレーニンのロシア論）からの援用で想定し、現代の国家独占資本主義や国家資本主義を把握しようとした議論があった。し

かしながら、多ウクライド論議は、工業部面についての産業組織形態や企業形態についても抽象的な立論のままであったが（高良 1993b）、それ以上に小農についておよび全経済における小農の位置について把握する視点や手法をほとんどもたなかった。その1つの原因はチャヤーノフを無視し続けたことにある。

多ウクライド把握に直接関連する彼の叙述をみよう。「ソ連では、その主要部門が国家機関の管理または統制下にある大企業に集中されている加工工業、鉱山業、運輸業などと異なって、農業経済の社会経済的構造は、自然発達の要因の圧力をうけて発展して、いかなる調整にもあまり従わないような、分散した小農民経済1850万から成る自然発達のなものである。」（Tschajanow 1957, p. 345）「全国経済を専ら資本家的経済の範疇内においてのみ取扱っている、多くの現代国民経済学者の思维方法も、また抽象的であって、同様に現実と一致しない…。現今の世界経済は、諸々の経済的形物よりなる集成物であって、資本家的形態はその中でその他各種の形態と混在している」（同, p. 173、傍点は原文）。要するに、チャヤーノフ『小農経済の原理』は、多ウクライド論としてもおそらく最高水準の古典の1つなのであるが、不幸にも忘れられた古典なのである。世界経済論や南北問題論において、C・メイヤスの『家族制共同体の理論』がもてはやされることはあっても、それを上回る内容をもつチャヤーノフ仮説が取り上げられることはなかった。

#### (4) チャヤーノフ仮説の相対化

チャヤーノフがモデル化した「家族経済」について、それが特殊ロシア的であるか否かが問題にされてきた。土地利用の伸縮性を前提としているために、土地所有関係がより一元化して土地利用上の制約がある社会には妥当しない、というのがその1つの問題である。たしかにその点においては、自家農場のみでの就業が問題になるケースだけが彼の仮説の射程であるならば、特殊ロシア的であるかもしれない。ただ、たとえば現在の世界において農業就業者に占めるSEの比重が最も高い地域はサハラ以南アフリカであるが、その理由は土地利用が伸縮的であるからだといわれて

おり（ILO 1988, p. 33）、その意味ではそれほど極端に特殊というわけでもなからう。また自家農場での就業のみという強い限定に彼の仮説は必ずしも拘束されない（拡張テーゼを想起せよ）のであり、前述した野尻の調査結果にみられるように、土地利用の伸縮性が制約されているケースでも彼の仮説は有効性を示すのである。

特殊ロシア的であるか否かのもう1つの問題は、世帯類型にかかわる。その点について考えるために、古典的小農層と西欧的小農層とを対比して後者（とりわけイングランドにおけるそれ）の独自性を明らかにしたマクファーレンを手がかりにしよう。「社会経済史の最近の研究（が）…すべて<小農>制度から非小農制度への変化という前提に究極的には基づいている」（MacFarlane 1990, p. 98）ことを批判して、彼は古典的小農層と西欧的小農層とが世界史において並存していたことを強調した。古典的小農層を代表する「東欧の伝統的小農層の基本的特徴は、所有が個人に属していないという点にある。生産資源を排地的に所有するのは、ひとりの個人ではなく世帯であった」（同, p. 34）し、「世帯は、それがまた所有の基本的単位であったがゆえに、生産と消費の基本的単位なのであった」（同, p. 39）。つまりチャヤーノフがモデル化した小農とは古典的小農（少なくともその1種）であったといってよい。

ところが、他方のイングランドでは、「所有も、生産も、消費も、家族を基礎としてはいなかった」（同, p. 105）し、「ほとんどの人びと、とくに次三男や娘は、自分の生まれた教区以外でその生涯を終え」（同, p. 112）、「子供が抜けてできた労働力の不足は雇用労働によって代替されていた。…労働の単位が、息子が生まれ成長したり、両親が死んだりして起こる家族の人口学的拡大や縮小によって決定される代わりに、よそ者を雇用することによって労働量が規制されたのである」（同, p. 125）。問題は、イングランドの世帯と古典的小農世帯とではいずれが特殊であるかということになるが、おそらく世界史的には前者のほうが特殊なのである。チャヤーノフの小農層は西欧的小農層（とくにイングランドの小農層）とはかなり異なるタイプであったが、そのことによって特殊ロシア的限界をもつのではなく、チャヤー

ノフ自身が自負したように、西欧世界を除いて考えたときにはむしろ一般性をもちうると考えたほうがよいであろう。

「伝統的ヨーロッパ」における世帯にはつぎの4類型があったといわれる。西部型、西中部・中部型、地中海型、東部型 (Laslett 1992, II章)。そして、「各新婚夫婦がかれら自身の世帯を形成し、かれら自身で生計をたて、どちらの両親ないしその家族とも一緒にならず、かれら自身の世帯の運営に責任をもつ」という「ネオ・ローカリズム」の傾向が、西部型では強く、西中部・中部型では「より弱く」、地中海型では「はるかに弱く」、東部型では「欠如して」いて、東部型においては「世帯は、分割あるいは合同によって生じる」(同, p.60-1)。もちろん、チャヤーノフの小農世帯はここでいう東部型に相当する。

ところで、世帯とは「ひとつ屋根の下に住んでいる共住集団」(同, p.75)であり、それは「労働集団としての世帯」とそうでないものとに分かれる。労働集団としての世帯とは、他の世帯から独立した自律的単位で、生産活動に必要な労働力と消費に必要な生存基金は世帯内成員によって提供され、生産労働は世帯員の協同で世帯内ないしその土地において行われ、生存基金の世帯外からの追加獲得の場合でも自由な交換や協同のものであって従属的享受ではない、ことを基本的特徴とする(同, III章)。

賃労働者世帯のように、自家所有の場(土地や建物など)以外での就業を主とする世帯は、労働集団としての世帯ではない。また、複数の仕事場をもちかつそれら仕事場には居住しなくなった富裕な親方(これは資本家といってよい)の世帯も、もはや労働集団としての世帯ではない。「賃金労働者の世帯は、実際、その親族構成にかんして完全な単純家族、核家族になりがちである。結婚によって形成され、子供が生まれ、独立して去るのにしたがって大きくなったり小さくなったりするが、夫婦の一方が死亡するまで単純家族としてとどまり、最後には一人暮らしの個人となって終了するのである。これこそが… イングランドで一般的にみられた世帯構成であり、世帯サイクルである」(同, p.97)。

チャヤーノフ仮説は「労働集団としての世帯」

に即して構築されたといえるが、それは世帯員協働性の条件を欠いている賃労働者世帯ないし雇用者世帯にも適用可能であろうか。

#### (5) 雇用者世帯のライフサイクル

古典的な小農世帯(基本テーゼの対象)や自営業世帯(拡張テーゼの対象)のみならず、雇用者世帯にもチャヤーノフ仮説が有効でありうるとすれば、世帯員の就業活動が世帯のライフサイクルに応じた世帯内消費者超過率の変化に規定される場合である。

労働力と非労働力との間の出入りを、労働力化と脱労働力化と表現する。各労働力保持者個人の労働力化と脱労働力化のパターンには、ライフサイクル型とエコノミックサイクル型があり、後者の短期循環的労働力化のタイプを「縁辺労働力」とし前者のタイプを「恒常労働力」とみなして日本の労働市場分析をしたのが梅村又次であった(梅村 1971, p.24)。男20-64才層の労働参加率は長期趨勢的に不変であると同時に短期循環的にも安定的であるのに対して、男の20才未満層と65才以上層および女の労働参加率は短期循環的な不安定性を特徴とすることにまず注目している(同, p.81)。そして梅村はチャヤーノフ・モデルを応用した女のライフサイクル・モデルを提示した(同, 第1, 24表)。しかしそれは「世帯」についてのものではなく、世帯内での女性の慣行的地位を考慮したうえで「女のライフサイクル」とその労働力化と脱労働力化の独自性を示したにとどまる。

世帯のライフサイクルに即してIF部門就業を位置づけることが、最近ロパーツによって試みられている。もっとも、彼がチャヤーノフを念頭においているかどうかは不明であり、本文においてはもちろん掲げられた文献一覧や脚注にもチャヤーノフの名はまったく出てこない。まず、フォーマル部門雇用者として比較的よい稼得機会を得た若き男が結婚し新居を構える状態からスタートする。当面は彼の妻は育児や家業に手一杯なので、世帯外で就業する余裕はない。子供が多少なりとも初歩的な仕事を手伝えるようになると、家内労働の口を見つけて家計補助をする。やがて長子が世帯外で就業可能になり、IF部門で就業するようにな

第4表 世帯ライフサイクルの仮設例: その2

経過 年数	夫 消 勞	妻 消 勞	第1子 消 勞	第2子 消 勞	第3子 消 勞	第4子 消 勞	第5子 消 勞	世帯計 消 勞	消費者 超過率
0	2 4.0	2 0	— —	— —	— —	— —	— —	4 4.0	1.0
1	2 4.1	2 0	— —	— —	— —	— —	— —	4 4.1	1.0
2	2 4.2	2 0	1 0	— —	— —	— —	— —	5 4.2	1.2
3	2 4.4	2 0	1 0	— —	— —	— —	— —	5 4.4	1.1
4	2 4.5	2 0	1 0	— —	— —	— —	— —	5 4.5	1.1
5	2 4.6	2 0	1 0	1 0	— —	— —	— —	6 4.6	1.3
6	2 4.8	2 0	1 0	1 0	— —	— —	— —	6 4.8	1.3
7	2 4.9	2 0	1 0	1 0	— —	— —	— —	6 4.9	1.2
8	2 5.1	2 0	1 0	1 0	1 0	— —	— —	7 5.1	1.4
9	2 5.2	2 0	1 0	1 0	1 0	— —	— —	7 5.2	1.3
10	2 5.4	2 0	1 0	1 0	1 0	— —	— —	7 5.4	1.3
11	2 5.5	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	— —	8 5.5	1.4
12	2 5.7	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	— —	8 5.7	1.4
13	2 5.9	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	— —	8 5.9	1.4
14	2 6.1	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	9 6.1	1.5
15	2 6.2	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	9 6.2	1.4
16	2 6.4	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	9 6.4	1.4
17	2 6.6	2 0	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	10 6.6	1.5
18	2 6.8	2 0	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	10 6.8	1.5
19	2 7.0	2 0	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	10 7.0	1.4
20	2 7.2	2 0	2 0	2 0	1 0	1 0	1 0	11 7.2	1.5
21	2 7.4	2 0	2 0	2 0	1 0	1 0	1 0	11 7.4	1.5
22	2 7.7	2 0	2 0	2 0	1 0	1 0	1 0	11 7.7	1.4
23	2 7.9	2 0	2 0	2 0	2 0	1 0	1 0	12 7.9	1.5
24	2 8.1	2 0	2 0	2 0	2 0	1 0	1 0	12 8.1	1.5
25	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0	1 0	1 0	12 0.0	—
26	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0	1 0	13 0.0	—
27	2 0	2 0	2 4.0	2 0	2 0	2 0	1 0	13 4.0	3.3
28	2 0	2 0	2 4.1	2 0	2 0	2 0	1 0	13 4.1	3.2
29	2 0	2 0	2 4.2	2 0	2 0	2 0	2 0	14 4.2	3.3
30	2 0	2 0	2 4.4	2 0	2 0	2 0	2 0	14 4.4	3.2
31	2 0	2 0	2 4.5	2 0	2 0	2 0	2 0	14 4.5	3.1
32	2 0	2 0	2 4.6	2 0	2 0	2 0	2 0	14 4.6	3.0
33	2 0	2 0	2 4.8	2 0	2 4.0	2 0	2 0	14 8.8	1.6
34	2 0	2 0	2 4.9	2 0	2 4.1	2 0	2 0	14 9.0	1.5
35	2 0	2 0	2 5.1	2 0	2 4.2	2 0	2 0	14 9.3	1.5

(注1) 消費者単位の設定は第2表と同じ。労働者単位の設定については本文を参照されたい。

る（男であればたとえば小工場の従弟などとして、女であれば家政婦ないしインフォーマルな商業活動などに）。あるいはまた、上の子に育児を一定程度委ねることができるから、妻が自宅外で就業することも可能になる（ほとんどが他の私人宅での洗濯や料理などの家事サービス）。子供たちの多くが就業するにしたがい、やがて妻は自宅外での仕事をしなくなる。子供たちのうち上の子はフォーマル部門での就業機会を得るようになる。世帯主である男（夫）はIF部門就業に転じており、稼得も低くなっている。最後は子供たちが結婚して独立するために当該世帯は解消し、親は（存命であれば）子供の世帯に帰属することになる。（以上、Roberts 1989, p. 53より）

以上の説明は、若年期のIF部門就業→育壮年期のフォーマル部門就業→壮年後期以降のIF部門就業というサイクルと、世帯の事情に応じた他の世帯員の短期循環的な労働力化と脱労働力化とを交差させていることを意味する。それはまた労働市場のセグメンテーションを強調する議論に対する批判でもあった（Roberts 1991）。「個人」レベルでみると労働市場におけるセグメンテーションの様相が存在するかのよう現象しているのは、「世帯」レベルでみれば、ある世帯が諸種の就業形態での労働力の供給源であるから、それは複合的統一であってセグメンテーションではないことになる。労働力供給源を原子的個人にまで分解することは、労働市場把握にとって適当でないという含意があるといつてよい。

チャャーノフにならって、仮説例を設定してみよう。25才の夫と20才の妻とでスタートする世帯を想定し、2年目に第1子が生まれ以後3年ごとに子供ができ、死亡はない、という点まではチャャーノフの仮定と同じである。消費者単位数も第2表と同じとする。ここでは新たにつぎの仮定をおく。まず子供は奇数番目は男で偶数番目は女であるとする。男の25-49才層はフォーマル部門で就業するとし、その賃金所得が労働者単位を表わすものとみなし、それは4単位からはじまり年3%の率で増加するものとする。以上の諸仮定のもとに表示したのが第4表である。この世帯の24年目までは労働者単位としてカウントされるのは夫の給与のみであるから、世帯内消費者超過率はもっ

ぱら夫の給与の水準とその増加率とに左右される。25年目に夫がフォーマル部門就業から撤退したとき、当該世帯は最大の危機を迎える。長男がやがて就職するとはいえ、その初任給は父親の給与を代替するには不十分であるから、消費者超過率の圧力が続く。それゆえこの世帯は、スタート時の一定期間を別として、たえず世帯員（世帯主を含む）の副業を必要とする世帯である。

かりに、古典的小農層と異なって、世帯形成原理としてネオ・ローカリズムが全面貫徹すると仮定した場合、第4表の仮設例ではどうなるか。つまり、男子は25才でフォーマル部門に就業すると同時に結婚して新居を構えて親と別居し、女子は20才で結婚しやはり別世帯を構成するようになるという場合であるが、そのような状況設定に修正したとしても、世帯内消費者超過率の圧力のゆえに副業収入を必要とするという点は変わらない。

以上、本節では、チャャーノフ仮説をいろいろな角度から検討した。それは、世帯の主収入が自家営業にもとづく世帯であれ世帯外雇用にもとづく世帯であれ、世帯員の労働力の支出のあり方とその支出度を左右する事情について、基礎的原理を示唆していると思われる。世帯内消費者超過率の実際の値は不明であり、仮説例を持ち出すしかなかったのであるが、ただごく大雑把な目安としては第1表に示した「依存人口比率」が参考になろう。それはマクロ的集計値であって世帯内での平均的比率を反映している保証はないのであるが、しかしながら先進国と比較したとき途上国の同比率ははるかに高いから、全般に世帯内消費者超過率が途上国では高いと予想することは許されるであろう。

#### IV. IF部門就業者層の「問題化」

##### (1) 「問題化」する以前のIF部門就業者

前述したように、イングランドでは雇用関係が広範にみられ小農世帯のタイプもかなり特殊であったようである。農業所得が低位な地方の世帯は、プロト工業化論が強調してきたように副業的家内工業を営んだし、専業的家内工業も台頭しその一部は製造問屋へとさらに転じた（マルクスが「真の革命的な道」的移行と特徴づけた展開）。手工

業の世帯では親方職人が少数の雇職人や従弟とともに営む。工場が台頭したときでも、熟練工は従弟や世帯員の一部を伴って内部請負制のもとで就業する。以上のことのなかに一貫していることは、すべては世帯の労働供給力学なのであって原子的個人の選好ではないことと同時に、あらゆる都面に今日でいうIF部門就業者が満ちているということであろう。

明治期の日本の例で析出されたことは、通勤可能な農村工場への就業や出稼ぎを除けば、離農労働力は工場の雇職者へとただちに転じるのではなく、都市雑業部門への滞留という媒介を経て、雑業就業者の2世が工場の労働市場に参入するということであった(隅谷 1974)。第2次大戦後まもなくの京浜工業地区での実態調査から析出されたことは、大工場労働者たちはかつては工場労働市場への参入機会を受動的に待機していた潜在的失業者層であり、特定の職業意識も特定職務への固執意欲も小さく、収入の機会を求めながら袋小路的職業遷歴を経る傾向があり、俸給生活者・小営業主への渴望がその觀念のなかに浸透しているが、工場への就職後に職場内での上向的移動を経て特殊技能を獲得していく、ということであった(氏原 1966, 3部1章)。以上のなかに一貫していることもまた、世帯の力学とIF部門就業者層の存在であろう。

存在はしたが、しかし「インフォーマル・セクター」就業者層としては問題にはされなかったのである。もっとも、児童労働問題だとか都市下層問題だとか苦汗産業問題だとか不安定就業問題だとかとしては扱われた。問題にするとき、そのための概念や用語を必要とするが、その用語で問題にしていることが問題にした時点以後の新しい現象であるとはかぎらない。同じことは、いわゆる「中小企業問題」や「中小工業問題」の場合にもあった。たとえば「ドイツ中小工業問題」についての山中の有名な位置づけによれば、イギリスでは中小工場は存在したが問題として意識されなかったのに対して、ドイツで「問題」として意識されたのは、国家的産業政策とも絡んで合理化運動が1920年代から展開されたからであり、中小工場が技術的・経営構造的な合理化の対象となったからである(山中 1948, p. 31)。その類推でいえば、

今日のIF部門の「問題化」とは、高率の労働力人口増加の受け皿として雇用政策の明示的な対象として設定されたからであるといえよう。

## (2) 「問題化」した都市F部門と農村非農業部門

第1表にみられるように、70年代前半までラテンアメリカの経済成長率は高かった。その間、労働力に占める雇職者層のシェアは上昇してきたし、都市へ流入してきた migrants も当該都市出身者とだいたい同等に雇職者になりえたが、80年代に状況は変化したといわれる (Roberts 1991, p. 118-9)。アフリカでは、IMFや世銀に誘導されたかたちでの構造調整過程の進行は、70年代(とりわけ80年代)から実質賃金を下落させてきた (Colclough 1991)。構造調整プログラムの最大の標的にされたのが公務雇職者たちの賃金であり、そして公務雇職者たちは副業に手を出すようになったようであるが (Vandemoortele 1991, p. 90)、その一部分はIF部門就業としての副業であろう。非農業部門の雇職者に占める公務雇職者層の割合は、1980年頃の時点で、アジア36%、ラテンアメリカ27%、OECD24%に対して、アフリカは54%と最大であったから (ibid., p. 92)、フォーマル部門就業者層を象徴する公務雇職者の実質賃金下落が就業構造全般に及ぼす影響はかなり大きなものがある。

ポルテスとベントンの有名な論文は、1950-80年間をとおしてみた平均的な投資率がメキシコで19.8%、コロンビアで21.7%、ブラジルで24.7%、ベネズエラで35.6%であったにもかかわらず、何ゆえIF部門の問題が浮上したかについて1つの仮説を提起した (Portes & Benton 1984)。投資率のそのような水準は、前述したように年5%の経済成長と限界資本産出比率4と雇用弾力性0.5という条件のもとでは、雇職者増加率2.5%を十分に実現しうる水準である。にもかかわらずIF部門が存在意義をもったのはなぜかについて彼らが提起した仮説は、資本主義的事業の産業組織形態や経営管理形態に注目したもので、全般的な労働過剰のもとでフォーマル部門での賃金エスカレーションが進行したことが、資本主義的企業にIF部門を活用するインセンティブを与えたというものであり、その活用形態として繊維産業などでの

下請利用と casual 雇用をあげている。そして、IF部門の台頭は、必ずしも経済発展水準やマクロ的資本蓄積率の高さとはかかわりなく、経済の国家的規制が広範に及びかつフォーマル部門とIF部門との間の労働費用の差が顕著である諸国において、もっとも急速に拡大すると結論づけた。この主張は他の論文でも、インフォーマルな事業は（先進国であれ途上国であれ）フレキシブル生産や経営管理の分散型ネットワークが展開しているところで出現する、というふうには踏襲されている（Castells & Portes 1989）。

たしかに、たとえばメキシコ・シティーにおいて下請に従事しているIF部門の存在は顕著であることが指摘されている（Beneria 1989）。同様の事例は日本における中小零細工業（企業）の研究で数多く取り扱われてきた（小宮山 1941；臨時家内労働調査会 1966；佐藤 1981）。またイタリアの衣服産業の復活・強化の過程における下請や分散配置型労働過程の台頭が強調されている（Spinanger 1992；Pent 1992）。工程の可分割性を特徴とする産業では、比較的大規模な工場におけるある工程の単位当り労働コストが、下請受注する小工場の請負単価に単位当り発注コストを付加したものよりもなおかつ上回る場合には、下請活用に踏切る理由をもつ（高良 1993b）。その場合、受注側の生産性が高まることは発注側にとっても都合がよいから、とくに代替的発注先がかぎられている場合には、大工場側が下請業者の生産性改善を支援することもありえる。しかしながら、そのような工程の分散配置型ネットワークがIF部門と関連づけて「問題化」されたのは近年のことなのである。しかもその場合の問題とは、資本主義的事業の側にとっての費用効率化戦略上の問題でありそのことが可能にする競争優位の問題である。資本主義的部門をも巻き込んだかたちの構造調整過程が、途上諸国におけるIMFや世銀の介入政策の意図の結果にかぎらず、世界的な現象として顕在化したのはなぜかという問題が絡んでくると思われるが、この世界経済論的課題は別の機会に論及したい。

ポルテスらの仮説は、IF部門就業者の存在が必ずしも貧困や低開発の問題ではない点を示したものとして有意義であることはまちがいないし、

小企業の存立条件を資本主義的事業活動全般の動向と関連づけて把握するさいの焦点をあらためて再確認したものといつてよいが、しかしIF部門就業者層の比重やその変動についてはほとんど何も語っていないのである。下請活用や casual 雇用で吸収する一定部分を除けば、資本主義的事業組織は多くのIF部門およびその就業者を無視すると考えてよいから、前者の資本蓄積が加速しても後者の就業およびその労働条件が好転する要因とはならない。「問題化」した大きな理由はそのことにこそある。労働力人口を留めおくことができ、かつそこでの就業状況や労働条件を漸進的に好転させることが可能な部面が、資本主義的でない事業活動のもとで整備されねばならないということになる。その脈絡で2つのことが注目されつつある。1つは、必ずしも下請関係に包摂されない小企業群である（Späth 1993）。この点もまたかつてドイツや日本で注目されたことであったが（有澤 1937）、今日では世界的に問題化しつつある。もう1つの注目点は、農村の非農業活動である。

農村から都市への労働力人口の移動のゆえに、農村は都市部での労働力増加を加速させる主要な供給圧力源であった。農村から都市への移動において、アフリカとアジアでは全般に男たちが主流でラテンアメリカやフィリピンでは女たちが主流であるが（農村間移動層に関しては性別パターンが逆転する）、年齢層でいえばほとんどすべてのケースにおいて15-30才層が中心であるといわれる（Oberai 1987, p. 46-8）。働き盛りの労働力部分が流出した農村の世帯では、世帯の消費水準を維持するために残された世帯員が労働力支出を増大させてカバーすることになる。つまり、農村の各世帯は必ずしも過剰労働力を抱えているわけではない。家族経営的農業はしばしば過剰就業ではあろうが、前述したようにこの不可視の低雇用は個々の就業者が過剰者であることを意味しない。またより現代的な特徴として、比較的規模の大きな農場にとって、農繁期の労働力不足と農業賃金上昇が機械化へのインセンティブをもたらしたり（ibid., p. 55）、あるいはまた労働力の安定的確保のために農業労働者と長期継続的な契約を結ぶ（Bardhan 1980）。そのような農村部に



において、働き盛りの世帯員が流出した世帯の残りの世帯員が労働力支出を増加させるには、自家農場での就業の拡大か、あるいは非農業活動への従事ということになる。

南アジアで cottage industry と呼ばれているものがある。いかなる歴史的な脈絡でこの呼び名が定着したか知らないが、家内工業とみなしても何の差し支えもないと思われる。それは村落 (village) に立地するといわれるから (Hossain 1987, p.23)、村落家内工業というほうが最も正確であろうが (木曾 1994)、ここではすでに広範に定着している一般的表現としての農村家内工業の語を充てることにする。プロト工業と呼ばれる西ヨーロッパのかつての農村家内工業は、かなり広範に下請関係に包摂されたものであった。それに対して現在の南アジアの農村家内工業は、mahajon と呼ばれる中間商人がかなり広範にみられるようではあるが、その中間商人と農村家内工業との間の関係は前貸関係ではなく売買関係のようであるから (Hossain 1987)、原料農産物は自家農場の産物ではないと同時に間接的下請に組み込まれているわけでもないと考えてよいであろう。つまり、原料自給に依拠しているほど原始的ではないが、かといって商人資本家が恒常的に包摂しようと動きだすまでには至っていない家族経済的加工業であると考えられる。資本主義的部門はそのような商品生産と緊密に係わることを回避しているのである。「家族経済」タイプの一つであるそれら農村家内工業はIF部門の事業主世帯の場合と同様に、「労働集団としての世帯」の存立条件の問題として考えたほうがよいと思われる。つまり、チャヤノフ仮説の拡張テーゼに対応するであろう。

## 結 語

労働力の構造におけるIF部門就業者層についての今日的特質を規定している最大の要因として、本稿では、途上国の労働力人口増加率が史上類例のない高さであったことや、世界史的な資本主義的部門の段階的変化の現代的帰結としての雇用弾力性の低さとともに、途上国における世帯内消費者超過率の高さを想定してきた。そのことは、家

族員数や世帯規模が大きいかどうかという問題では必ずしもない。たしかに、平均世帯規模は現在の先進諸国の場合よりも大きい、しかしそれほど極端に大きいわけではないし、イギリス産業革命期の工業都市における平均的世帯規模や19世紀のUSA全体の平均世帯規模にほぼ近く、戦間期の日本農村の例よりはかなり小さいのである。

それゆえ、問題は世帯規模そのものではなく、世帯内消費者超過率である。この超過率とは、世帯の主収入との関連においてみた消費者単位の相対的な大きさであるが、世帯は労働集団という特徴を維持しているか否かにかかわらず常に消費集団であるから、規模の経済が作用するかぎり世帯員1人当りの消費者単位充足コストは世帯規模が大きいほど小さくなると考えられる (Kleiman 1966)。かりに世帯員1人当りの世帯所得が同じであるとすれば、規模の大きな世帯のほうが1人当り消費者単位充足コストは相対的に小さくなるというよい。他方では、世帯員の年齢構成は世帯ライフサイクルに応じて変化するから、「依存」層の比重の高いサイクル局面では、主収入の増加が相殺しないがぎり世帯内消費者超過率は高くなる。以上のことが意味するのは、依存層を含む世帯の場合、世帯の主収入が制約されかつ小規模の世帯である世帯こそが最も深刻な消費者超過圧力に直面するかもしれないということである。おそらく、農村の世帯よりも都市の世帯のほうが深刻になりやすく、あるいはまた世帯主が男である世帯よりも女である世帯のほうが深刻になりやすいと思われる。

「労働集団としての世帯」の場合、世帯内消費者超過率の圧力が、(土地利用上の条件が許すならば) 自家農場の経営拡大を促し、非農業であれば自家営業の拡大を促し、当該世帯内での自家営業以外の仕事に世帯員の一部が就業することによって家計補助収入を得ることを促す。そのような世帯の世帯員の一部が当該世帯外で就業することもありうるが(移住者は世帯員でないから度外視する)、それは副次的収入にとどまる(つまり  $\omega_1 < f$ )。もし当該世帯外での就業による収入が、当該世帯にとっての副次的収入ではなく主収入になっているならば(つまり  $\omega_2 > f$ )、それはもはや雇用者世帯というよい。それはフォーマル

部門で就業する雇用者の世帯とIF部門で就業する雇用者の世帯とに分かれる。労働集団としての世帯の自家営業収入であれ、雇用者世帯の世帯主の収入であれ、それら収入が減少する事情（工場製品や輸入農産物による競争圧力とかあるいは構造調整プログラムによる賃金引下げなど）が生じたとき、世帯がライフサイクルのどの局面にあるかによって程度の差はあろうが、世帯内消費者超過率を上昇させて世帯員の副業従事を促し、多様な就業形態での「労働参加」を増大させるであろう。

## 《 文 献 》

（本文中で示した文献表記のうち、以下で邦訳を併記しているものに関しては、出版年とページ数は邦訳本についてのものである。）

有澤廣巳『日本工業統制論』有斐閣、1937年。

Bardhan, P. K., Interlocking Factor Markets and Agrarian Development: A Review of Issues, Oxford Economic Papers, 32-1 (March 1980), pp. 82-98.

Beneria, L., Subcontracting and Employment Dynamics in Mexico City, in A. Portes, et al (eds.), The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Developed Countries, Johns Hopkins U. P., 1989.

Castells, M. & A. Portes, World Underneath: The Origins, Dynamics, and Effects of the Informal Economy, in ibid., 1989.

Colclough, C., Wage flexibility in sub-Saharan Africa: Trends and explanations, in G. Standing & V. Tokman (eds.), Towards social adjustment: Labour market issues in structural adjustment, ILO, 1991.

Daunton, M. J., Income Flows, the Family Economy and Survival Strategies, in P. Scholliers (ed.), Real Wages in 19th and 20th Century Europe: Historical and Comparative Perspectives, Berg, 1989.

Dixon-Mueller, R. & R. Anker, Assessing women's economic contributions to development, Background Papers for Training in Population, Human Resources and Development Planning, Paper No. 6, ILO, 1988.

Farooq, G. M. & Y. Ofosu, Population, labourforce and employment: concepts, trends and policy issues, Background Papers for Training in Population, Human Resources and Development Planning, Paper No. 9, ILO, 1992.

畑井義隆「過剰就業理論の諸類型」（大川一司編『過剰就業と日本農業』春秋社、1960年所収）。

幡谷則子「労働力再生産単位としての世帯：コロンビアの若年労働者の役割」（三田千代子・奥村恭子編『ラテンアメリカ：家族と社会』新評論、1992年、9章所収）。

Hossain, M., Employment Generation Through Cottage Industries: Potentials and Constraints: The Case of Bangladesh, in R. Islam (ed.), Rural Industrialisation and Employment in Asia, ILO, 1987.

ILO, Rural employment promotion, International Labour Conference 75th Session, Report VII, 1988.

—, The promotion of self-employment, International Labour Conference 77th Session, Report VI, 1990a.

—, Structural adjustment and its socio-economic effects in rural areas, Advisory Committee on Rural Development, 11th Session, 1990b.

—, The Dilemma of the Informal Sector: Report of the Director-General, Part I, International Labour Conference 78th Session, 1991.

伊豫谷登士翁『変貌する世界都市』有斐閣、1993年。

木曾順子「アジアにおける農村非農業部門：パングラデシュにおける実態と発展可能性」

- (本多健吉・小川雄平編『アジア経済の現代的構造』世界思想社、1994年、第7章所収)
- Kleiman, E., Age Composition, Size of Households, and the Interpretation of Per Capita Income, Economic Development and Cultural Change, 15-1 (Oct. 1966), pp. 37-58.
- 小宮山琢二『日本中小工業研究』中央公論社、1941年。
- Laslett, P., The Traditional European Household: variation by region and change over time, Japanese Edition, 1985. (酒田利夫・奥田伸子訳『ヨーロッパの伝統的家族と世帯』リプロポート、1992年)
- Linder, M., Farewell to the Self-employed: Deconstructing a Socioeconomic and Legal Solipsism, Greenwood Press, 1992.
- MacFarlane, A., The Origins of English Individualism, Basil Blackwell & Mott Ltd., 1978. (酒田利夫訳『イギリス個人主義の起源: 家族・財産・社会変化』リプロポート、1990年)
- 中村哲「近代世界における農業経営、土地所有と土地改革(1)(2)(3)」、『経済論叢』第143巻1号、2・3号、4・5号(1989年)。
- 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波、1942年。
- Oberai, A. S., Migration, urbanisation and development, Background Papers for Training in Population, Human Resources and Development Planning, Paper No. 5, ILO, 1987.
- 大川一司『農業の経済分析(第2増補版)』大明堂、1967年。
- Pent, G. F., Product Differentiation and Process Innovation in the Italian Clothing Industry, in G. van Liemt (ed.), Industry on the move: Causes and consequences of international relocation in the manufacturing industry, ILO, 1992.
- Portes, A & L. Benton, Industrial Development and Labour Absorption: A Reinterpretation, Population and Development Review, 10-4 (Dec. 1984), pp. 589-611.
- Rebitzer, J. B., Radical Political Economy and the Economics of Labor Markets, Journal of Economic Literature, Sep. 1993, pp. 1394-1434.
- 臨時家内労働調査会『家内労働の現状』日本労働協会、1966年。
- Roberts, B. R., Employment Structure, Life Cycle, and Life Chances: Formal and Informal Sectors in Guadalajara, in Portes, et al (eds.), op. cit., 1989.
- , The changing nature of informal employment: The case of Mexico, in Standing & Tokman (eds.), op. cit., 1991.
- 坂本楠彦『幻影の大展論』農山漁村文化協会、1980年。
- 佐藤芳雄編『巨大都市の零細工業』日本経済評論社、1981年。
- 式部信「国際労働力移動の深層構造」(本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社、1994年、第3章所収)。
- Singer, H., Research of the World Employment Programme: Future priorities and selective assessment, ILO, 1992.
- Spath, B. (ed.), Small firms and development in Latin America: The role of the institutional environment, human resources and industrial relations, ILO, 1993.
- Spinanger, D., The Impact on Employment and Income of Structural and Technological Changes in the Clothing Industry, in van Liemt (ed.), op. cit., 1992.
- Starr, G., Minimum Wages Fixing: An international review of practices and problems, ILO, 1981. (労働省賃金時間部訳『世界の最低賃金制度』産業労働調査所、1989年)。
- 隅谷三喜男『日本賃労働史論(第二版)』東大出

- 版会、1974年。
- 高良倉成「資本主義の段階性をめぐる諸論点について：宇野段階論の再検討を中心に」、『琉大教育学部紀要』第42集（1993年a）
- 「経済体系の多部門構図と工業化過程について：国家資本主義仮説の再検討を中心に」、『経済学雑誌』第93巻5・6号（1993年b）。
- 竹内常善「諸階層とその動向」（社会経済史学会編『1930年代の日本経済』東大出版会、1982年所収）。
- Tschajanow, A., Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft: Versuch einer Theorie der Familienwirtschaft im Landbau, 1923. (磯邊秀俊・杉野忠夫訳『小農経済の原理（増訂版）』大明堂、1957年；同邦訳はロシア語改訂版1925年の改訂部分をも含む）。
- 氏原正治郎『日本労働問題研究』東大出版会、1966年。
- 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』岩波、1971年。
- Vandemoortele, J., Labour market informalisation in sub-Saharan Africa, in Standing & Tokman (eds.), op. cit., 1991.
- 山中篤太郎『中小工業の本質と展開』有斐閣、1948年。
- Zamagni, V., An International Comparison of Real Industrial Wages, 1890—1913: Methodological Issues and Results, in Scholliers (ed.), op. cit., 1989.